

東日本大震災におけるライフライン復旧概況（時系列編）

（Ver.1：2011年3月31日まで）

土木学会地震工学委員会「相互連関を考慮したライフライン減災対策に関する研究小委員会」改め
「ライフラインの地震時相互連関を考慮した都市機能防護戦略に関する研究小委員会」

2011/4/3 岐阜大学工学部社会基盤工学科 能島暢呂

1. はじめに

2011年3月11日14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震（ $M_w=9.0$ ）は、東北から関東に未曾有の被害をもたらし、4月1日、政府はこの広域巨大災害を「東日本大震災」と命名した。ライフライン施設も甚大な被害を受け、災害対応のための交通・通信手段がマヒした。被災地の市民生活や避難所生活には大きな支障が生じ、医療支障による被災者の病状悪化や、各種産業における業務支障、さらにはサプライチェーンの寸断による社会経済的影響などが大きな問題となっている。

地震発生から3週間あまりが経った今も懸命の復旧作業が続けられているが、ここでは3月31までの供給系・通信系ライフラインの復旧概況を、公開データや報道資料に基づいてとりまとめた。災害の全体像と復旧進捗を把握することを目的として、現時点で「時系列編 Ver.1」として報告する。初期段階のデータには信頼性が低いものやデータ欠損も多いため、精査できた段階で修正・更新する方針である。

記載内容に関してお気づきの点などがありましたら、能島宛 E-mail<nojima@gifu-u.ac.jp>にてお知らせいただければ幸いです。

2. 電力供給システム（図1～図6）

2.1 東北電力（図1～図4）

- ・根拠データ：東北電力ホームページ「緊急情報」の「地震発生による停電等の影響について」
- ・新潟県内の停止戸数は「3月12日3時59分に発生した新潟県中越地方を震源とする地震の影響によるもの」とされているため除外した。
- ・停電戸数の解消過程（図1）と「復旧率＝（延べ停電戸数－停電戸数）／延べ停電戸数」（図2）を示す。いずれも計画停電によるものは含まない。
- ・3月20日ごろ以降に復旧が停滞しているのは、復旧作業が不能もしくは著しく困難な被災地が残されたためである。このため営業所別の復旧見込み（3月21日付、3月31日付）も図3～4に示す。

2.2 東京電力（図5～図6）

- ・根拠データ：東京電力プレスリリース「東北地方太平洋沖地震における当社設備への影響について」
- ・停電戸数の解消過程（図5）と「復旧率＝（延べ停電戸数－停電戸数）／延べ停電戸数」（図6）を示す。いずれも計画停電によるものは含まない。

3. 水供給システム（図7～図8）

3.1 根拠データ

- ・断水戸数：厚生労働省「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の被害状況及び対応について」の中に記載された「（別紙）水道における被害情報」の市町村別集計データおよび都県別集計データ
2011/3/13 23:30（報番号不明、水道産業新聞による）
2011/3/14 12:00（第12報）～2011/3/31 8:00（第34報）
- ・世帯数ほか：平成22年国勢調査（市区町村別）

3.2 注意事項

- ・断水が「全戸」と表示されている場合は世帯数の100%、「一部」と表記されている場合は50%とした。ただし時間経過とともに判明した事実により続報でデータが修正されることが多く、前後のデータとの整合性を考慮しつつ、過去にさかのぼって適宜修正した。
- ・政令指定都市の断水戸数は各区に世帯数で按分した（暫定的）。
- ・「〇〇水道企業団」等により複数市町村に給水されている場合、断水戸数は各市町村に世帯数で按分した（暫定的）。
- ・地震後5日間程度は、データが網羅されていないため増減が激しく、信頼性は低い。
- ・「延べ断水戸数」＝「期間最大断水戸数」として復旧率を算出した。延べ断水個数は約191万戸となるが、最大で約220万戸を超えると見られている。
- ・ここでは、都県別集計データによる県別断水戸数の解消過程（図7）および「復旧率＝（延べ断水戸数－断水戸数）／延べ断水戸数」（図8）のみを図示する（計画停電に伴う断水は含まない）。

4. 都市ガス供給システム（図9～図10）

4.1 根拠データ

- ・ガス停止戸数：日本ガス協会「東北地方太平洋沖地震による都市ガス供給の停止状況について」に記載された事業者別集計データ
「供給停止戸数」2011/3/23 20:00（第18報）
2011/3/11 23:30（第2報）～2011/3/31 21:30（第26報）
- ・世帯数ほか：平成22年国勢調査（市区町村別）

4.2 注意事項

- ・複数市町村にガス供給しているガス事業者については、ガス停止戸数は各市町村に世帯数で按分した。
- ・データ欠損の場合、前後のデータから類推ができる場合には、適宜修正した。
- ・地震後3日間程度は、データが網羅されておらず信頼性は低い（浦安市（京葉ガス）については3月16日までのデータ）。
- ・時間経過とともに判明した事実により続報でデータが修正されることが多く、前後のデータとの整合

性を考慮しつつ、過去にさかのぼって適宜修正した。

・当初は、「残りの復旧対象戸数」＝「供給停止戸数－復旧済み戸数」と算出されていたが、3月24日以降、「残りの復旧対象戸数」＝「復旧対象戸数－復旧済み戸数」と算出されるようになった。

・ここでは「ガス停止戸数＝残りの復旧対象戸数」としているため、3月24日に見かけの復旧率が不連続に向上している。(石巻ガス・気仙沼市ガス水道部・常磐共同ガス・東北ガスについては3月26日以降)

5. 通信システム (図11～図17)

5.1 固定電話 (NTT東日本)

・根拠データ：東日本電信電話株式会社ホームページ「NTT 東日本からのお知らせ」の「東北地方太平洋沖地震による通信サービスへの影響等について (第33報)」まで

- ・「通信サービス障害回線数」の空欄はデータ欠損。
- ・「機能停止通信ビル数」については3月21日以前のデータが得られていない。
- ・「無料公衆電話等の設置箇所数」については3月14日以前のデータが得られていない。
- ・「災害用伝言ダイヤル(171)」の空欄はデータ欠損。
- ・「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」については3月15日以前のデータが得られていない。

5.2 携帯電話 (移動体通信各社)

・根拠データ：

NTTdocomo：朝日新聞報道ほか (NTTdocomo ホームページ「東北地方太平洋沖地震に関する通信の復旧状況等について」の「通信設備の復旧状況」に東北地方 FOMA のグラフ掲載)

au(KDDI)：KDDI ホームページ「重要なお知らせ」の「東北地方太平洋沖地震の影響について」ほか (朝日新聞報道など)

ソフトバンクモバイル：朝日新聞報道ほか (ソフトバンクホームページ「東北地方太平洋沖地震復旧・被災地支援情報」に東北6県別のサービス中断基地局数のグラフ掲載)

- ・このほか、ITmedia ホームページを参照した。
- ・「停止中の無線局数・基地局数」の空欄はデータ欠損。
- ・「復旧率＝(最大停止局数－停止局数)／最大停止局数」の推移 (図17) において、最大停止局数はいずれも3月12日時点 (上記順に 6720, 3680, 3786 局) である。

6. 東日本大震災と阪神・淡路大震災との比較 (図18～図21)

6.1 注意事項

・水道・都市ガス・電力の停止戸数の解消過程および復旧率について、東日本大震災と阪神・淡路大震災との比較を行った。最後のデータの3月31日は3月11日の地震発生から21日目であり、兵庫県南部地震 (1月17日) では2月6日に相当する。

- ・東日本大震災の電力については、東北電力管内のみを対象とした。
- ・阪神・淡路大震災における水道被害は、兵庫県内のみを対象としている。
- ・阪神・淡路大震災における都市ガスの復旧過程では、1995年2月28日に、倒壊・焼失した約152,000戸が復旧対象から除外された。しかし図19では、最大停止戸数からの復旧戸数を差し引いた値を示したため不連続となっていない。また図21では、「復旧率＝（復旧対象戸数－停止戸数）／復旧対象止戸数」としているため不連続となっていない。

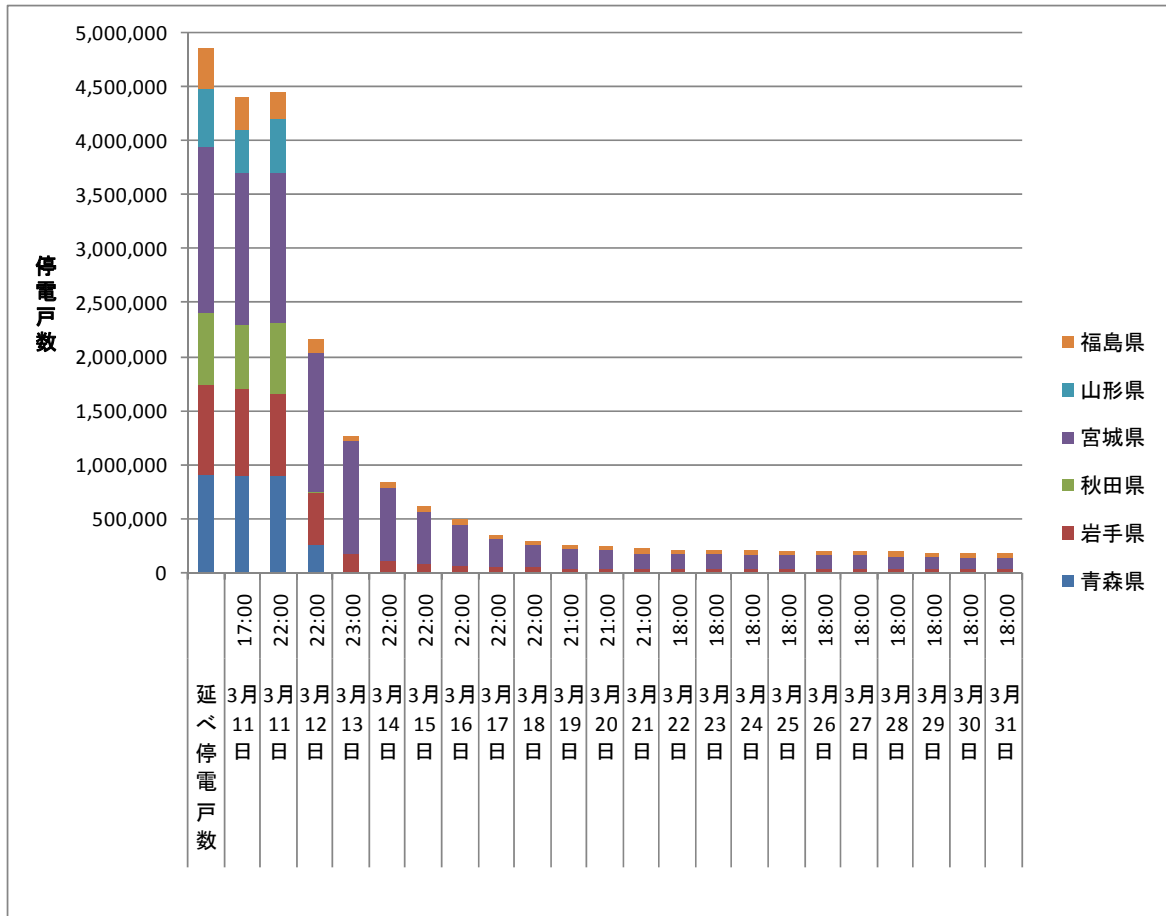


図1 停電戸数の解消過程 (東北電力管内)

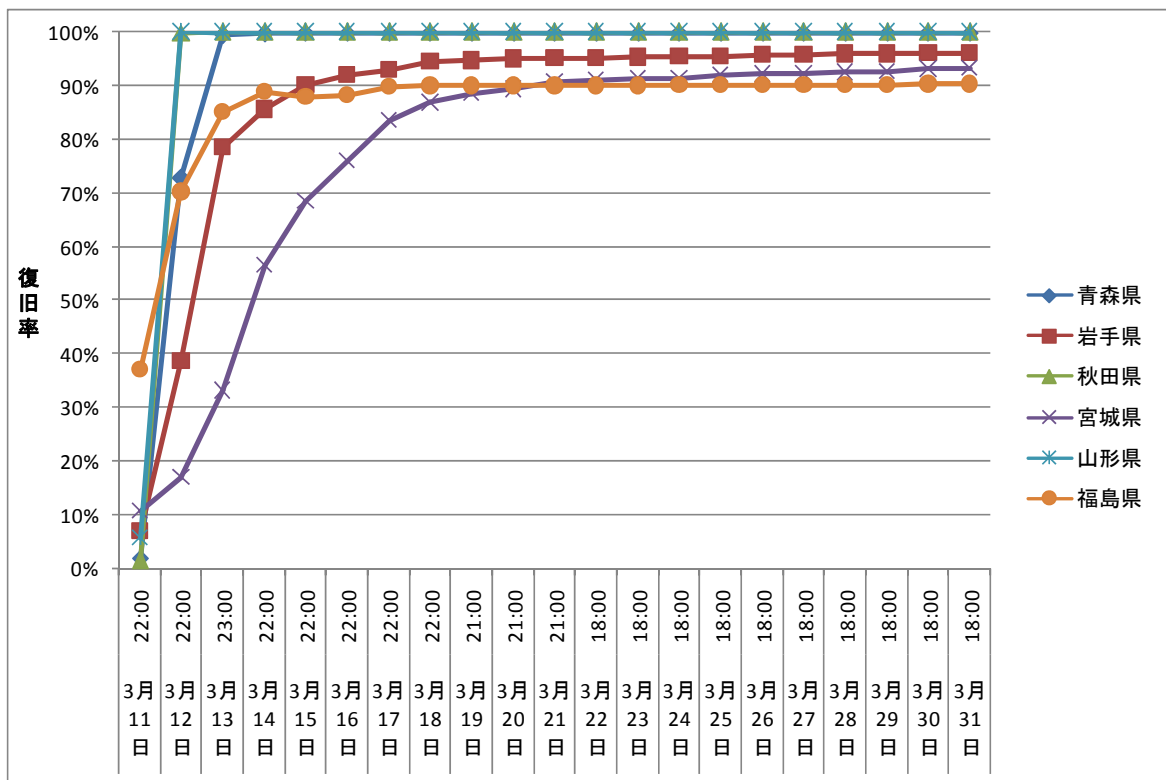


図2 「復旧率 = (延べ停電戸数 - 停電戸数) / 延べ停電戸数」の推移 (東北電力管内)

- ①津波等で公共的なインフラ、お客さま家屋等が流出してしまった地域
- ②今後の道路復旧や立入制限解除等により、復旧作業に着手可能となる地域
- ③お客さま家屋、社会的インフラは健全なものの、当社設備等が水没・損傷等により復旧に一定期間を要する地域

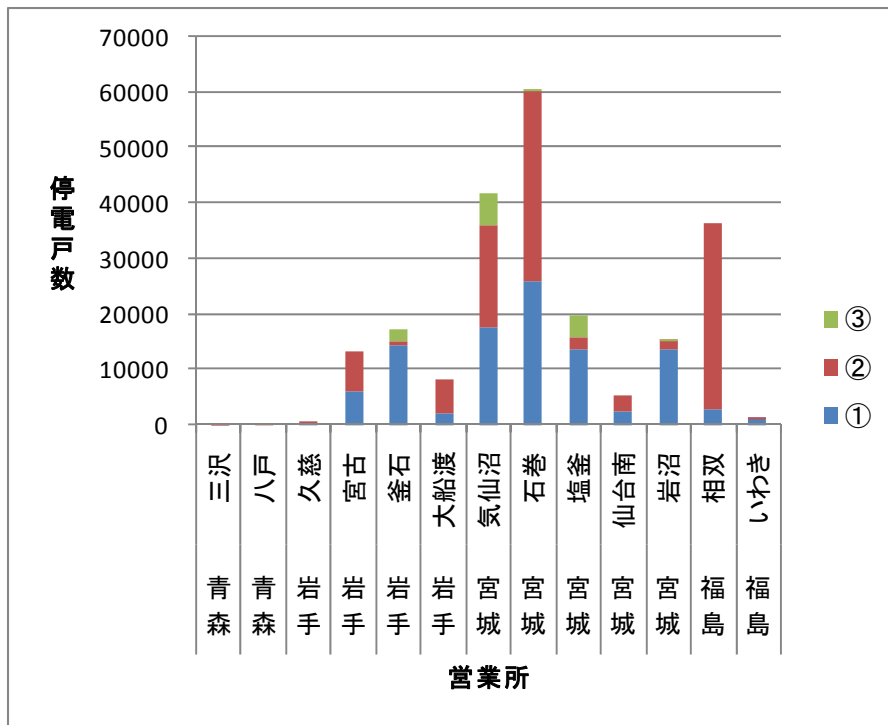


図3 営業所別の停止戸数とその復旧見込み（3月21日時点、東北電力管内）

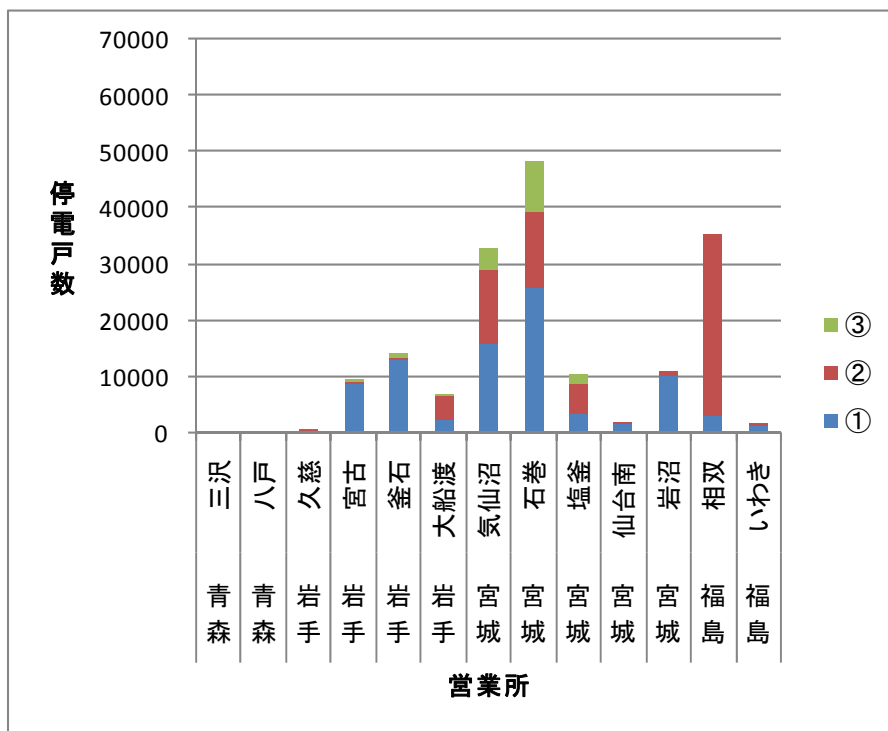
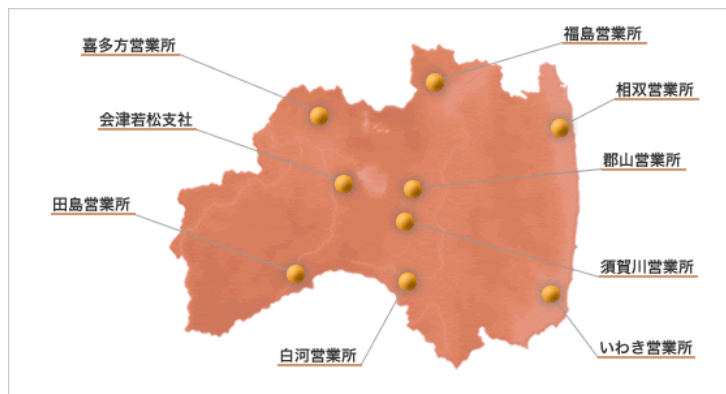
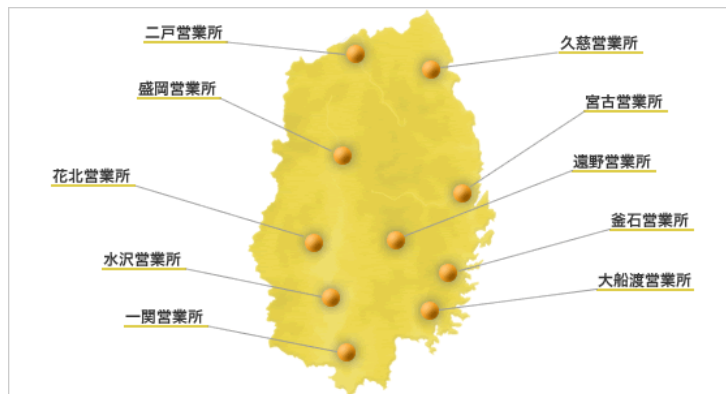
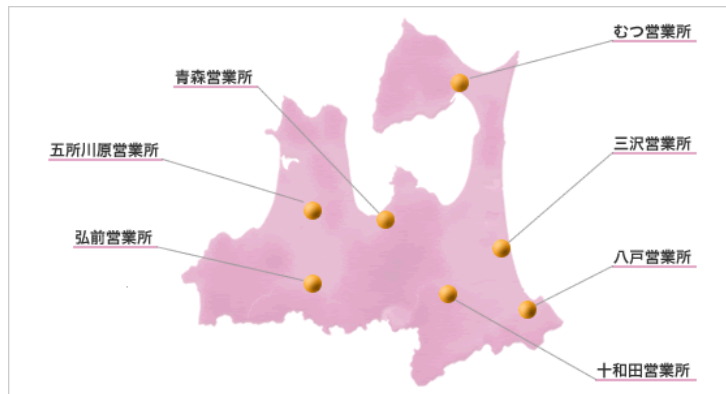


図4 営業所別の停止戸数とその復旧見込み（3月31日時点、東北電力管内）

参考図 東北電力管内の営業所（東北電力ホームページ「お近くの営業所」
<http://www.tohoku-epco.co.jp/dbranch/index.html> より引用）



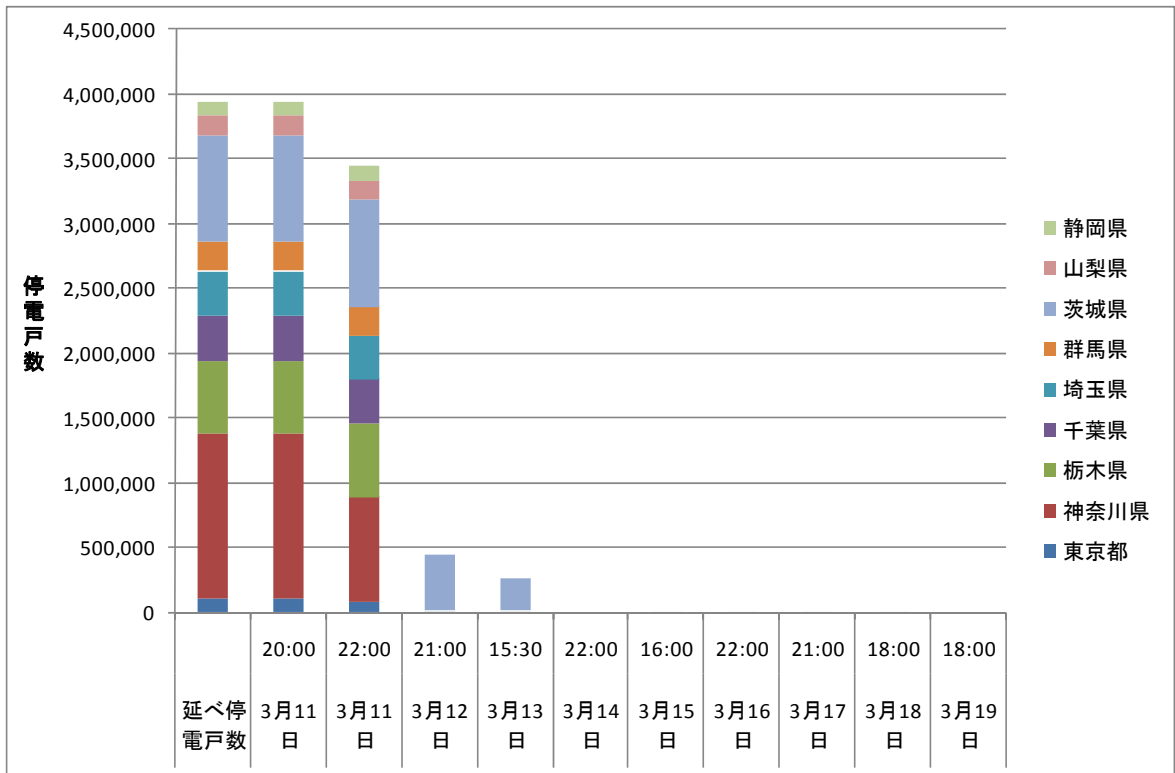


図5 停電戸数の解消過程（東京電力管内）

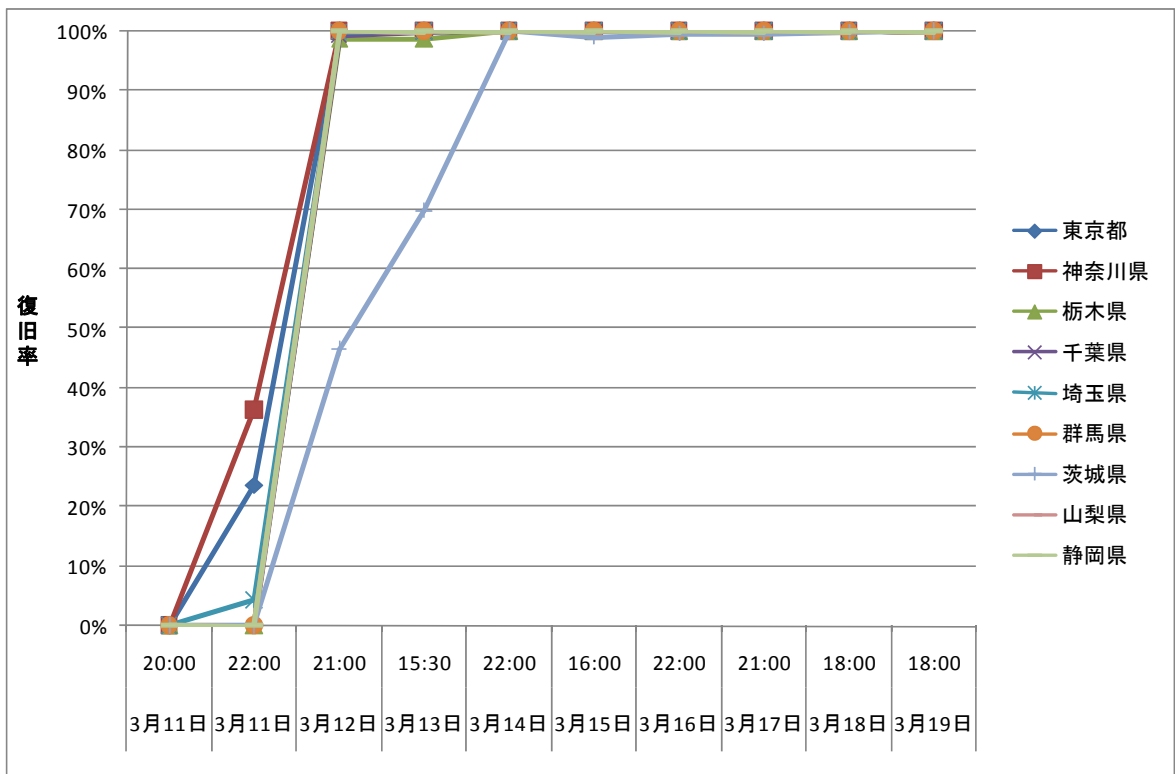


図6 「復旧率 = (延べ停電戸数 - 停電戸数) / 延べ停電戸数」の推移（東京電力管内）

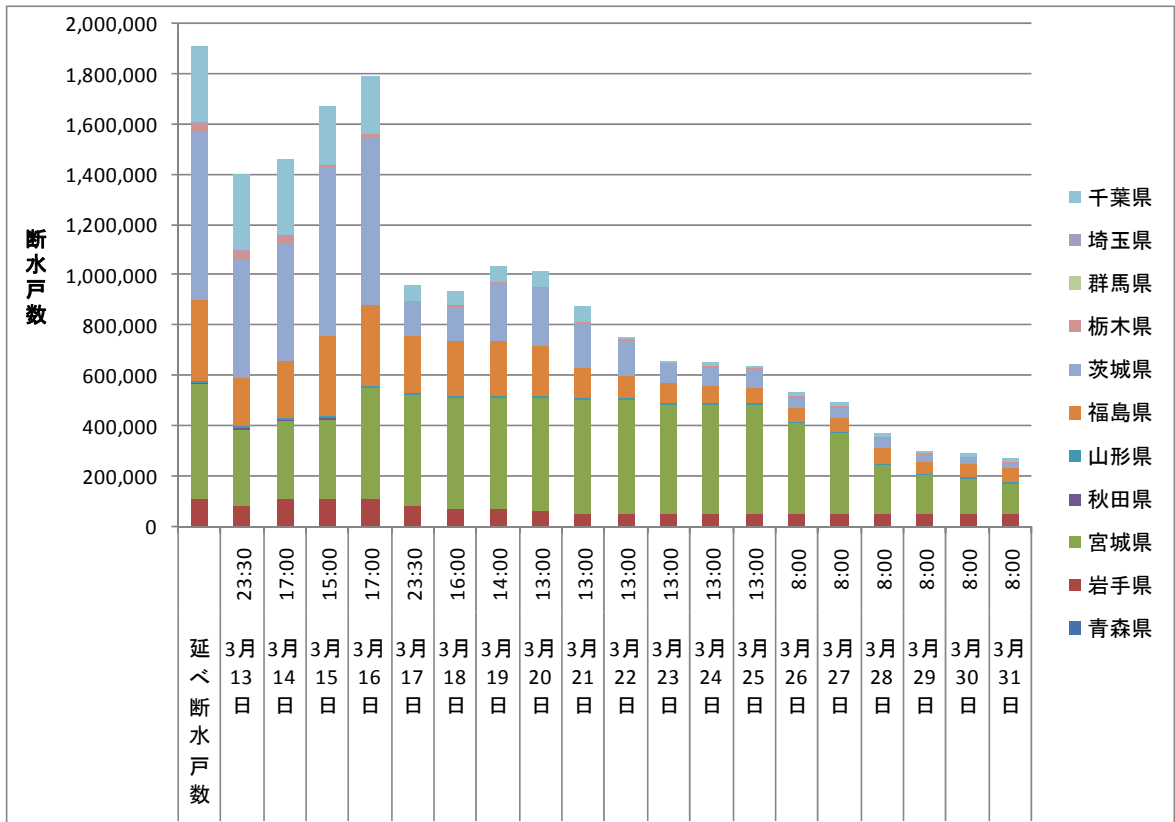


図7 断水戸数の解消過程

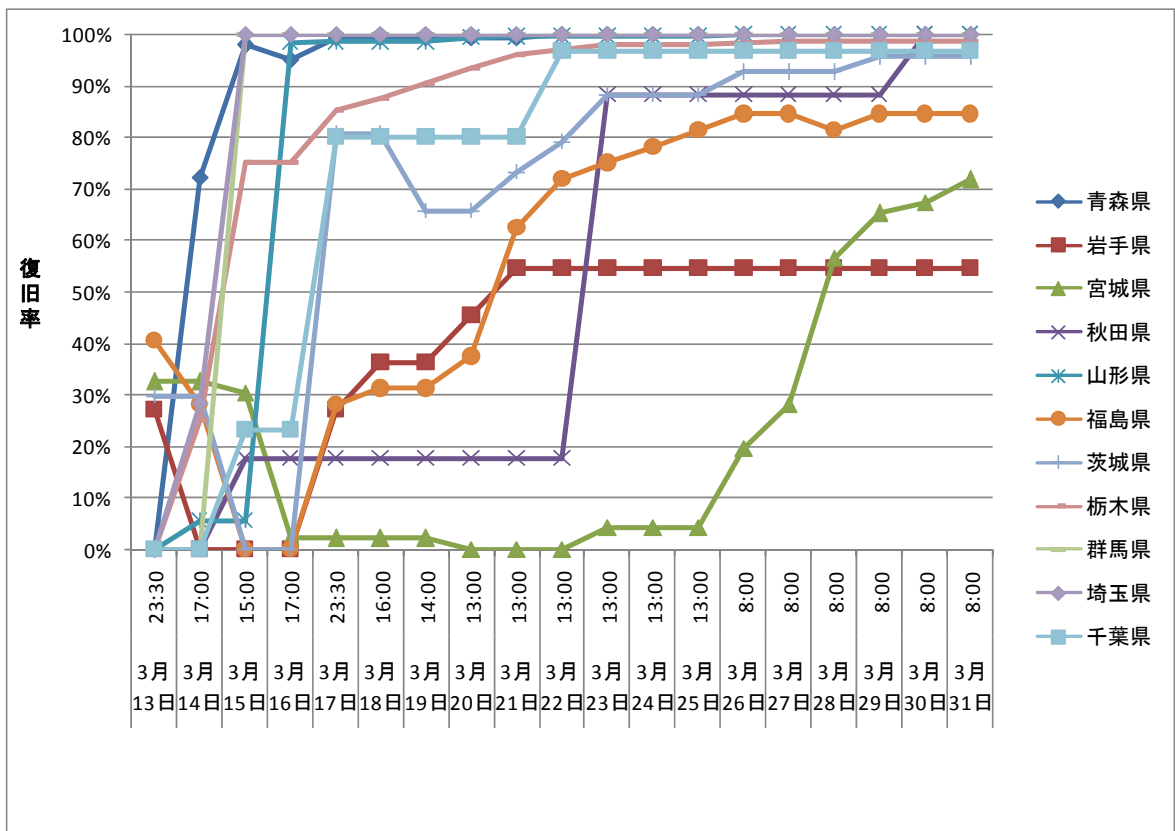


図8 「復旧率 = (延べ断水戸数 - 断水戸数) / 延べ断水戸数」の推移

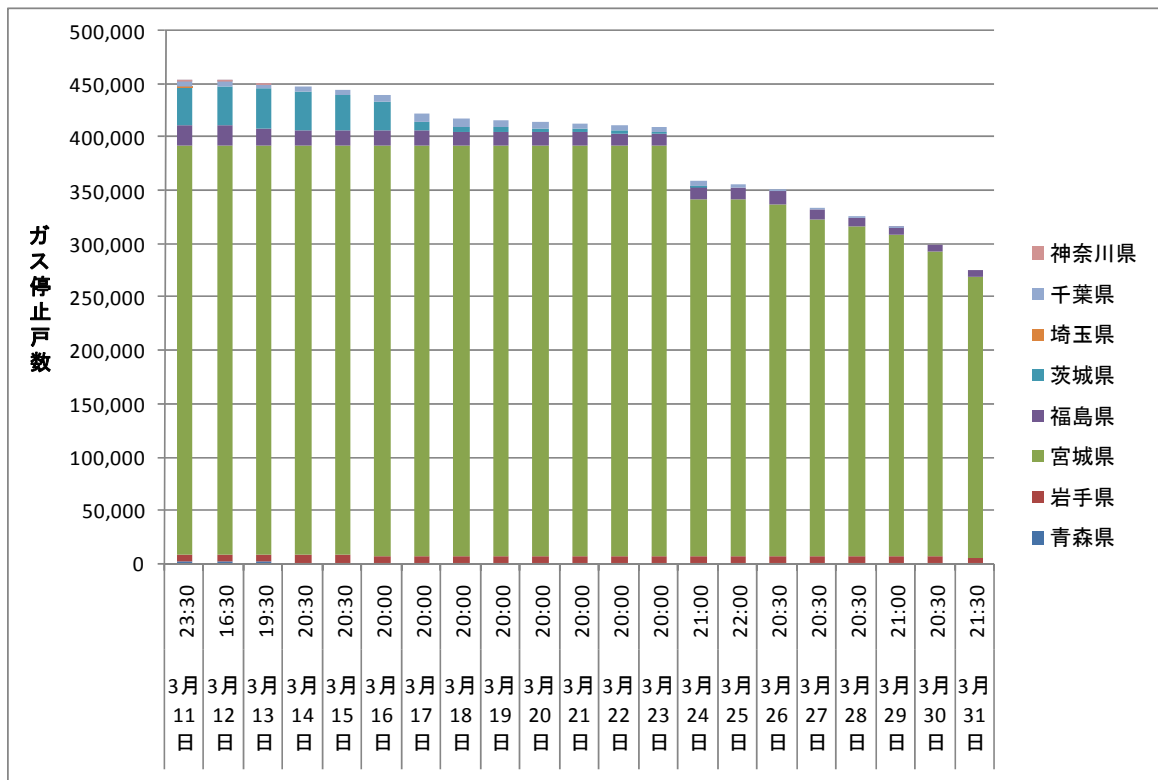


図9 都市ガス停止戸数（＝残りの復旧対象戸数）の解消過程

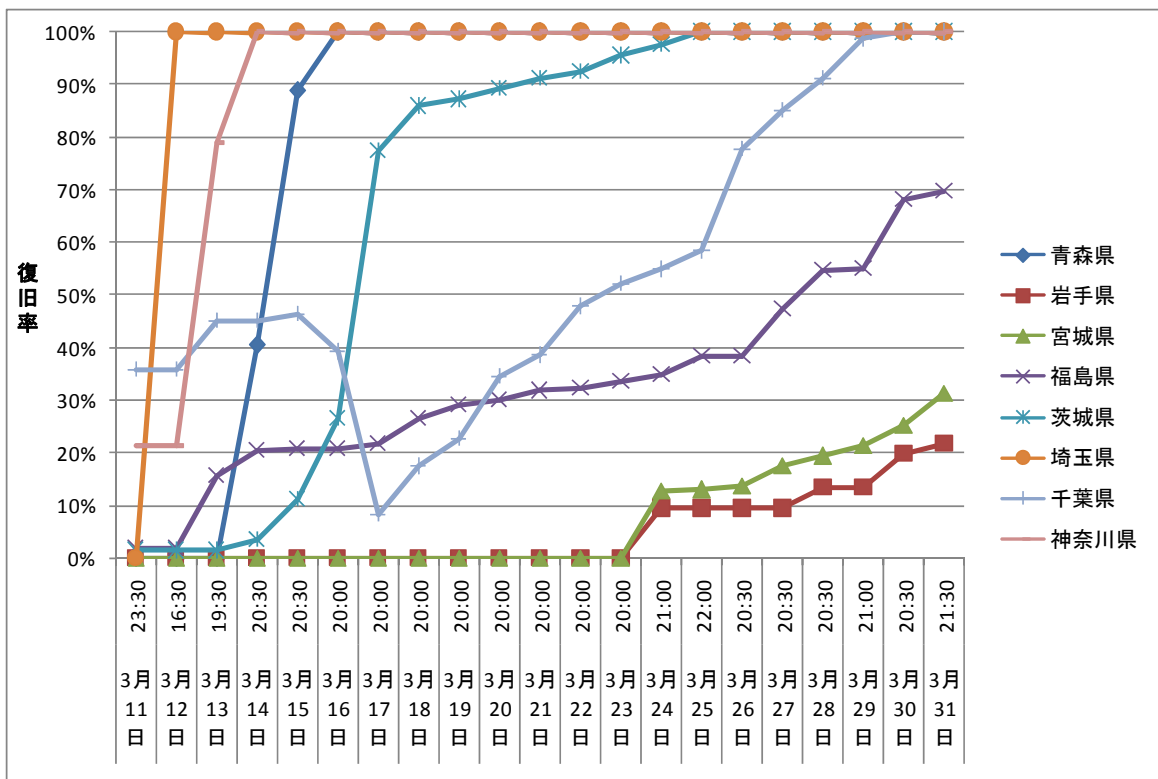


図10 「復旧率＝（延べガス停止戸数－ガス停止戸数）／延べガス停止戸数」の推移

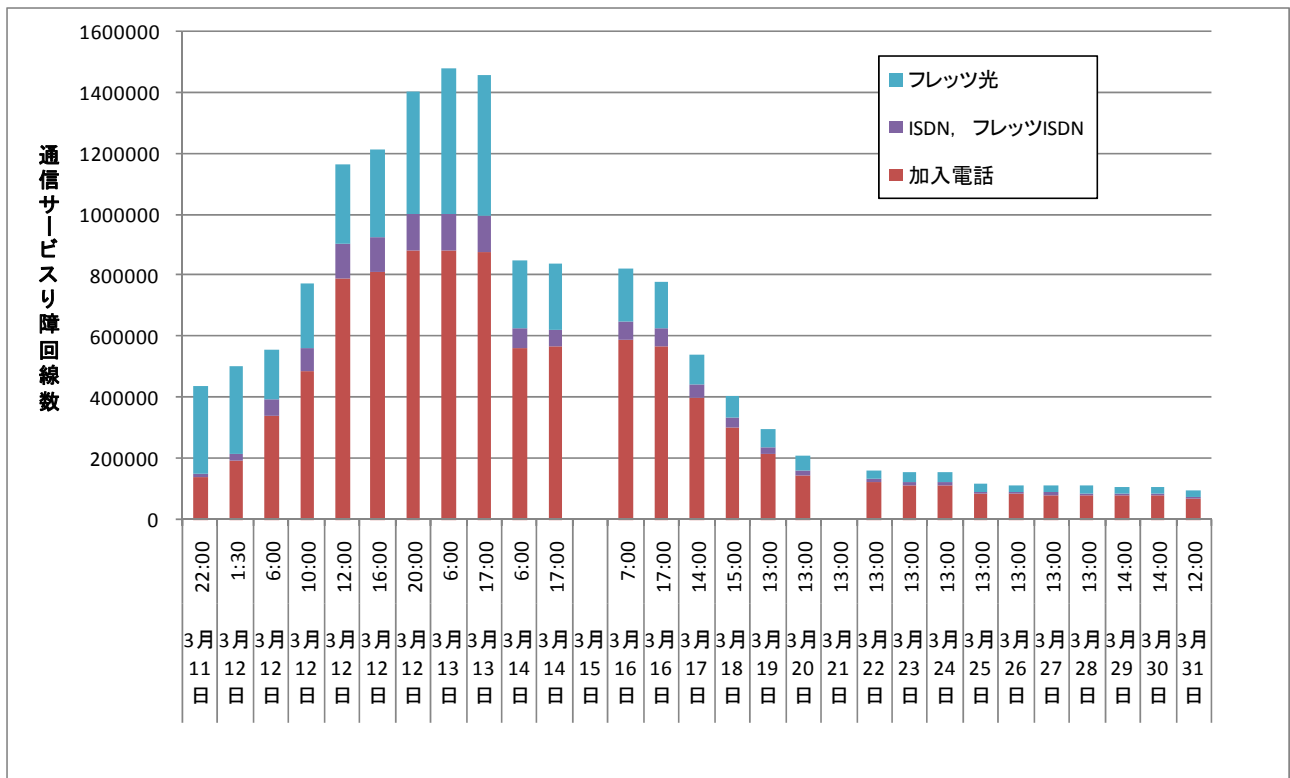


図 1 1 通信サービス障害回線数の推移 (NTT 東日本)
 (お客様宅と通信ビル間の回線切断等による影響数は含みません)

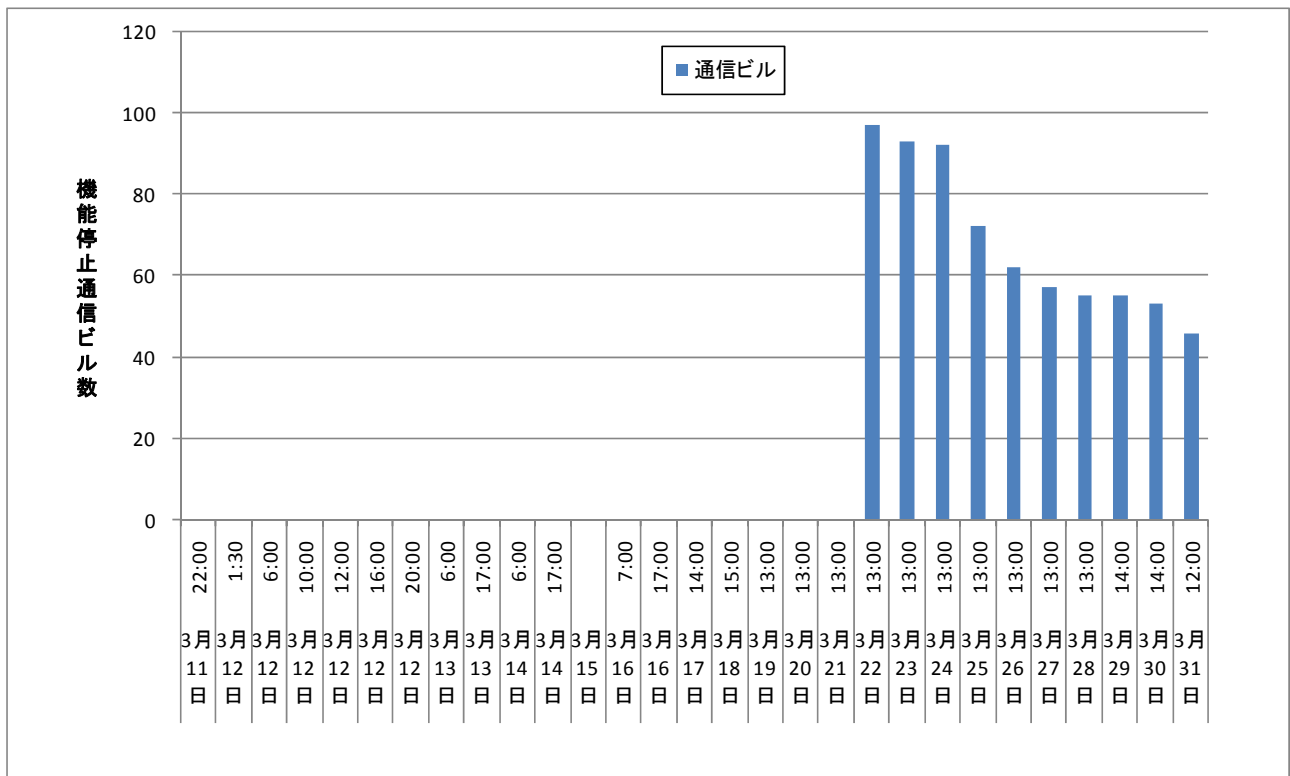


図 1 2 機能停止通信ビル数の推移 (NTT 東日本)

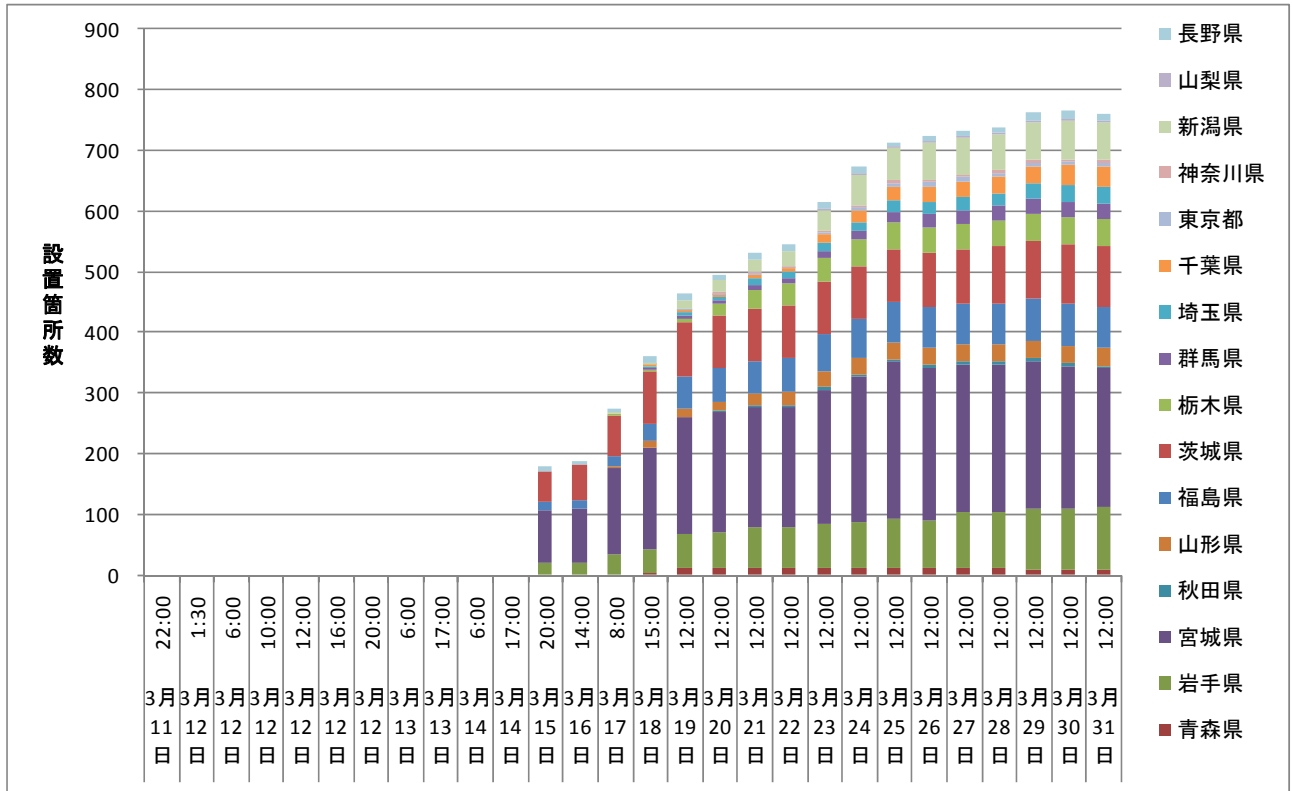


図 1 3 無料公衆電話等の設置箇所数の推移 (NTT 東日本)

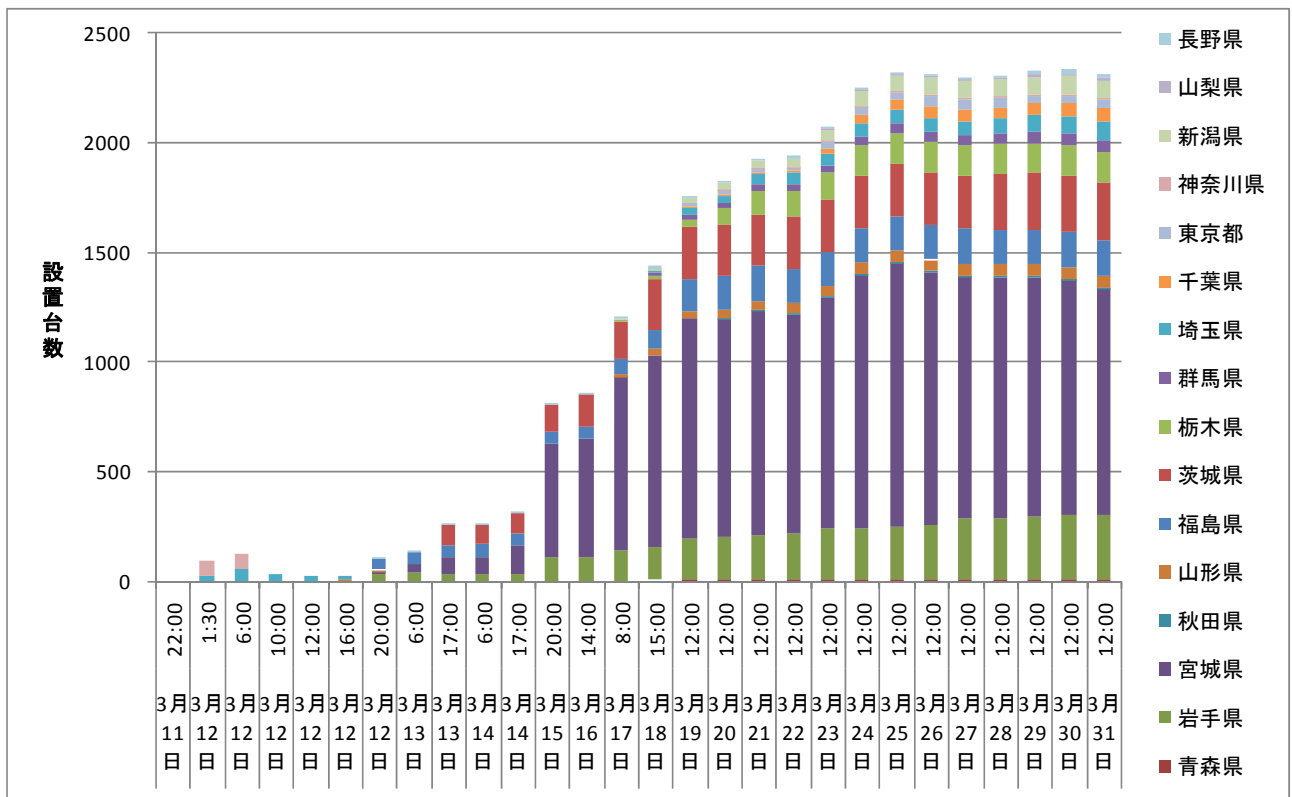


図 1 4 無料公衆電話等の設置台数の推移 (NTT 東日本)

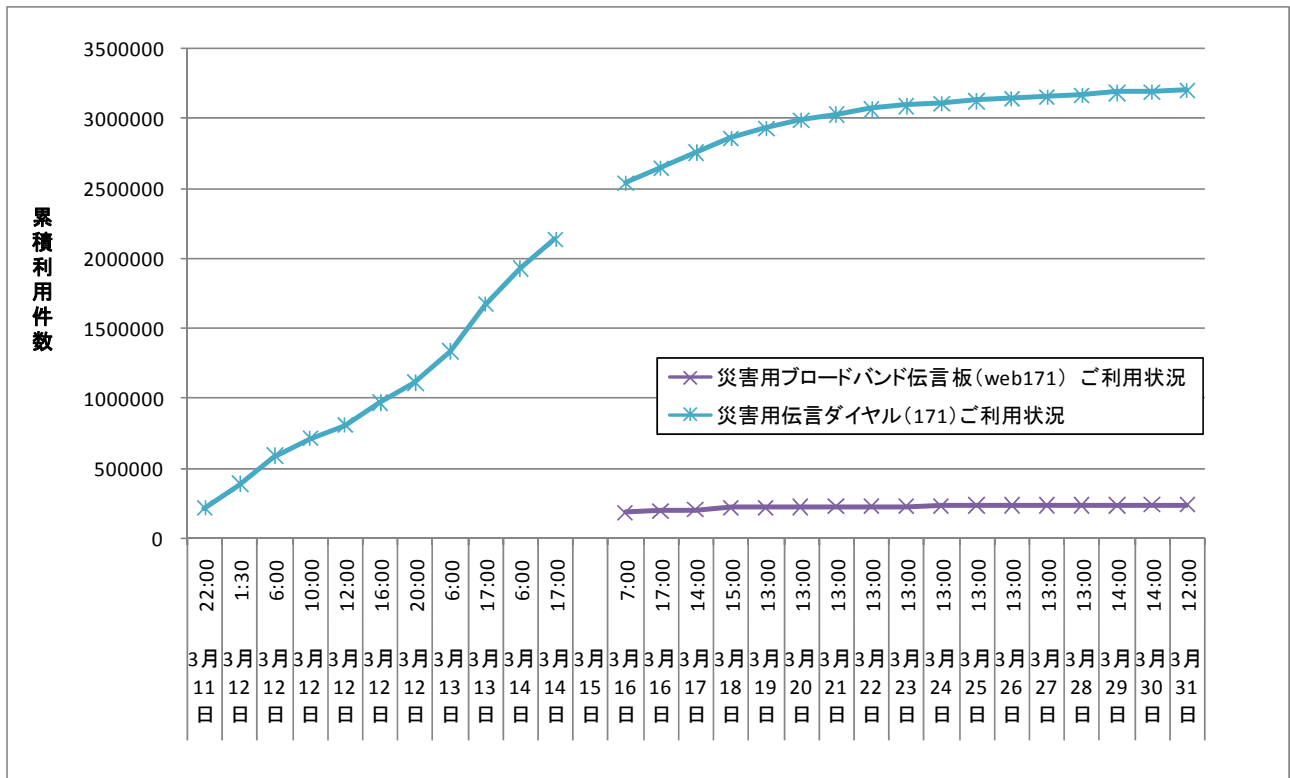


図 1 5 「災害用伝言ダイヤル(171)」及び「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」の累積利用件数の推移 (NTT 東日本)

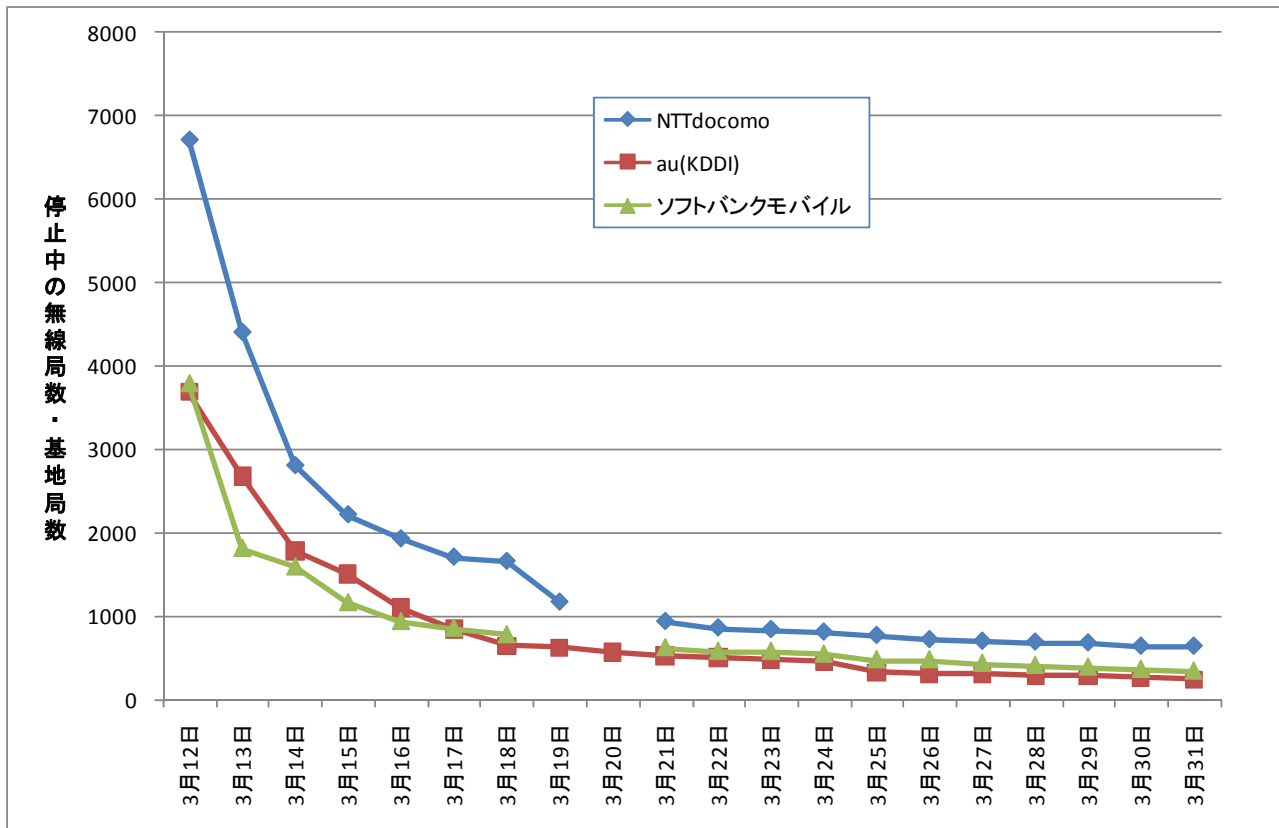


図 1 6 停止中の無線局数・基地局数の推移 (移動体通信各社)

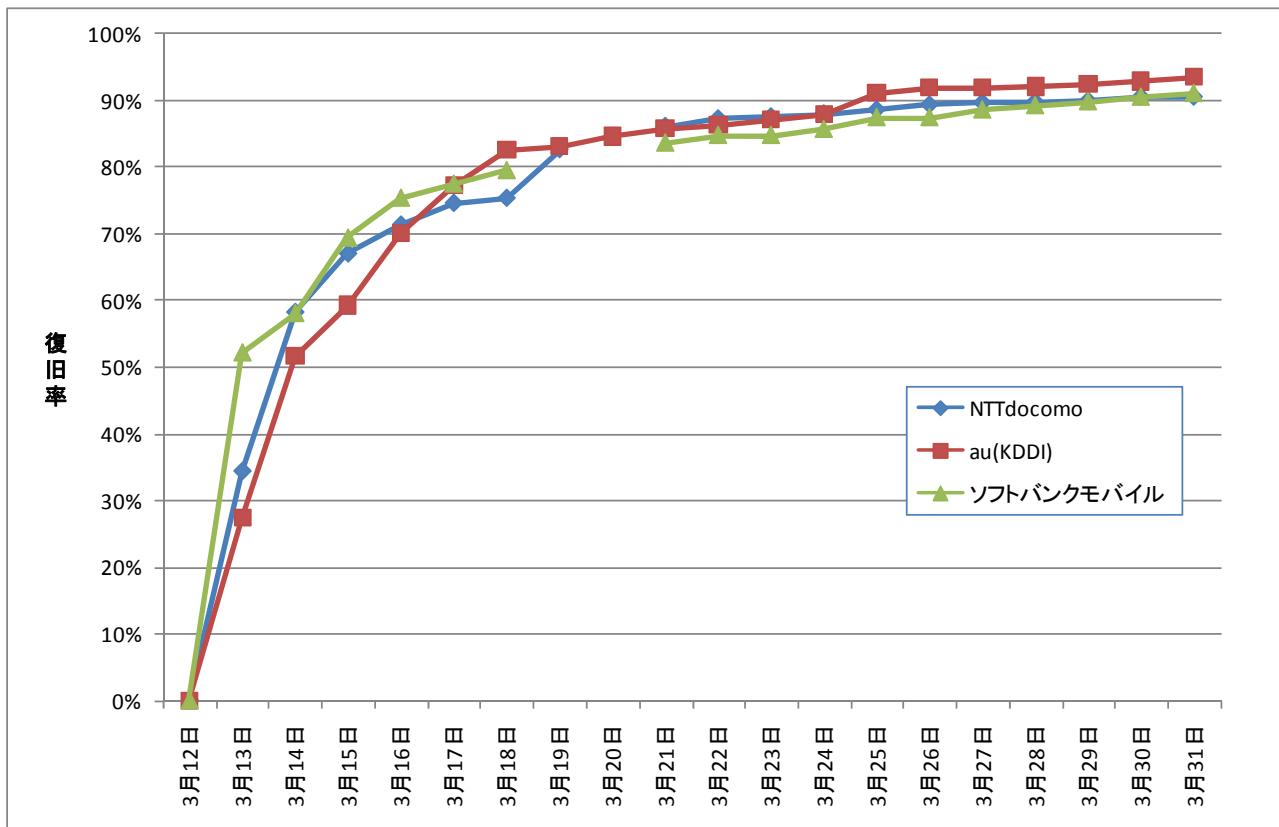
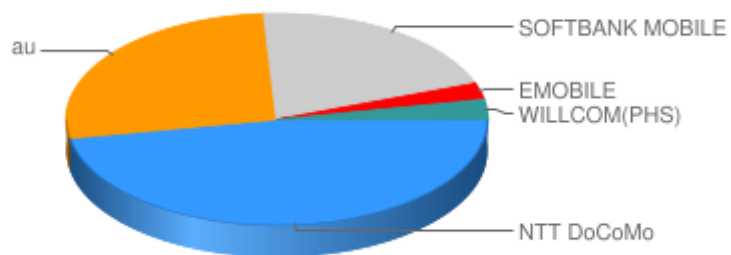
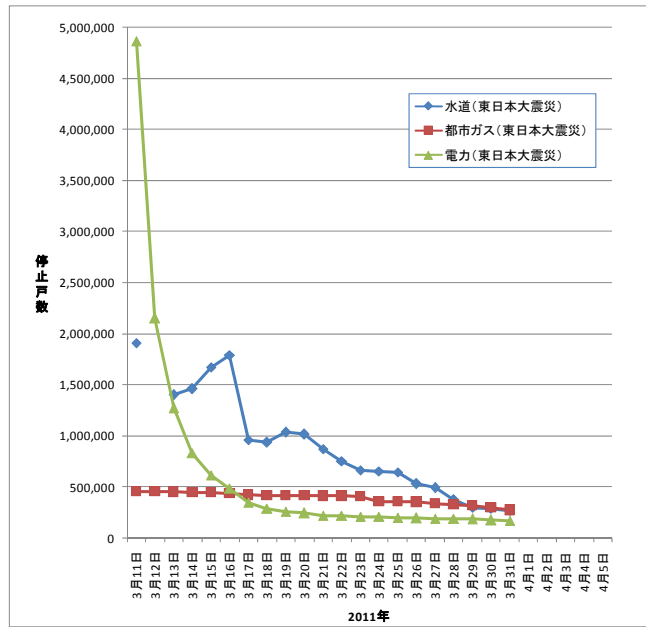


図 1 7 「復旧率 = (最大停止局数 - 停止局数) / 最大停止局」の推移 (3月12日停止局数ベース)

参考図（「携帯電話シェアの推移（2011年2月）」 <http://www.losttechnology.jp/k-tai/> より引用）

NTT DoCoMo	57527000(47%)
au	32737300(27%)
SOFTBANK MOBILE	24910600(20%)
EMOBILE	3059900(3%)
WILLCOM(PHS)	3677000(3%)





1995年1月17日 → (20日後) → 2月6日
 2011年3月11日 → (20日後) → 3月31日

図18 東日本大震災における水道・都市ガス・電力の停止戸数の解消過程（電力については東北電力管内のみ）

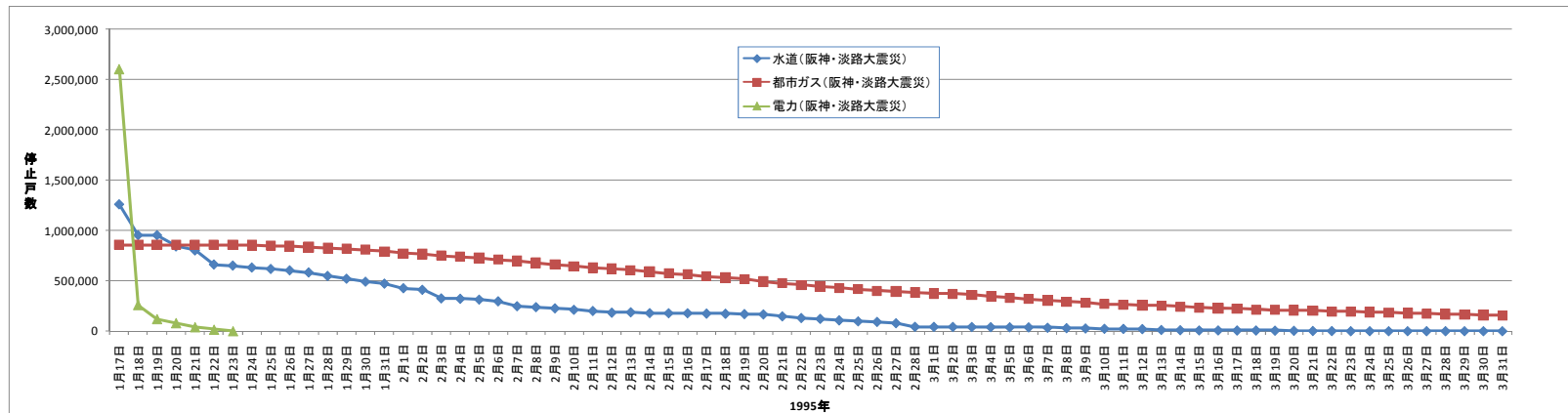
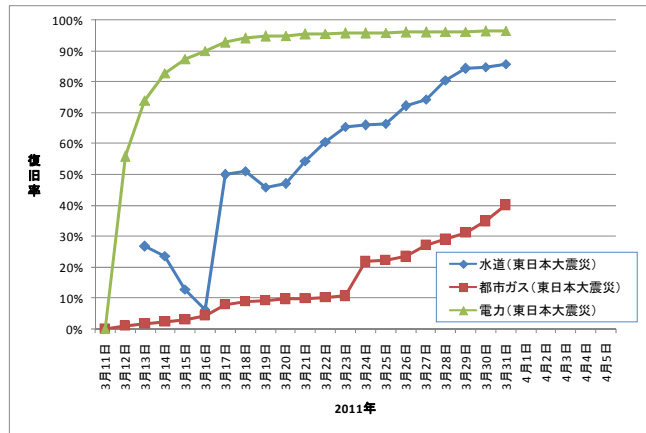


図19 阪神・淡路大震災における水道・都市ガス・電力の停止戸数の解消過程



1995年1月17日 → (20日後) → 2月6日
 2011年3月11日 → (20日後) → 3月31日

図20 東日本大震災における水道・都市ガス・電力の「復旧率＝(延べ停止戸数－停止戸数)／延べ停止戸数」の推移
 (電力については東北電力管内のみ)

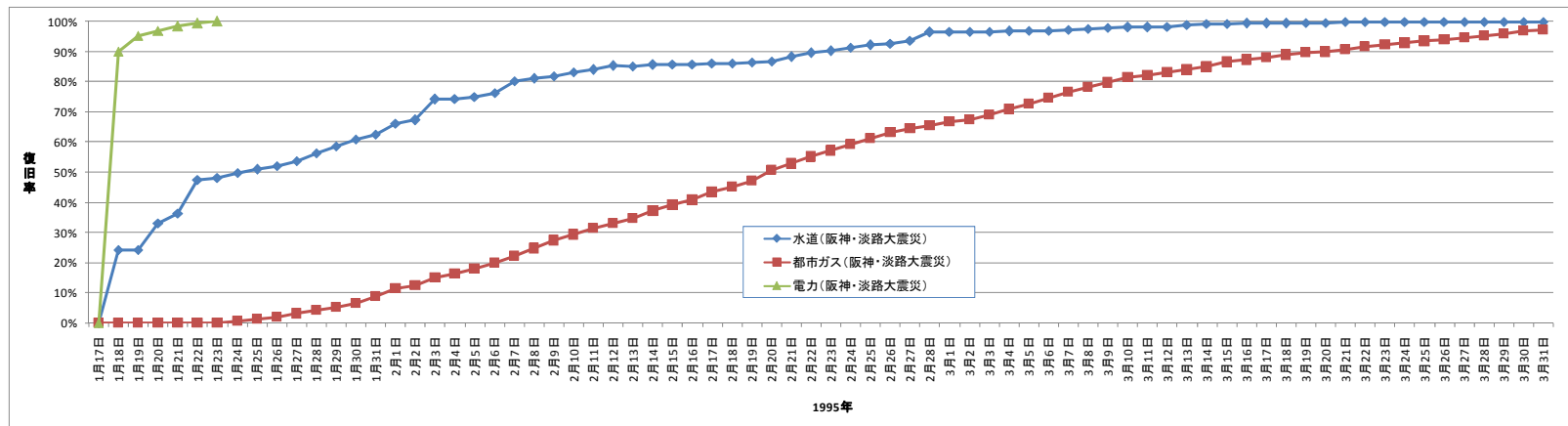


図21 阪神・淡路大震災における水道・都市ガス・電力の復旧率の推移
 (水道および電力： 復旧率＝(延べ停止戸数－停止戸数)／延べ停止戸数、
 ガス： 復旧率＝(復旧対象戸数－停止戸数)／復旧対象戸数)